

2017年11月28日

株式会社日立システムズ

Hitachi Systems Micro Clinic Pvt. Ltd.

インド南部に進出する日系企業向けのサービス提供体制を強化

サポートニーズの高い情報セキュリティ対策に関するセミナーを開催

株式会社日立システムズ(代表取締役 取締役社長:北野 昌宏、本社:東京都品川区/以下、日立システムズ)とインドの子会社である Hitachi Systems Micro Clinic Pvt. Ltd.(Managing Director:Tarun Seth、本社:インド・ニューデリー/以下、日立システムズマイクロクリニック)は、バンガロール、チェンナイ、ハイデラバードなど、日系企業の進出が著しいインド南部地域において幅広いサービスの提供を行うため、2017 年度から約 90 名を新たに採用し、南部の事業体制を約 430 名に強化したことをお知らせします。また、その一環として、11 月 21 日に、チェンナイのホテルにおいて、セキュリティ対策をテーマにしたセミナーを行い、日系企業・現地企業あわせて約 40 社、56 名に参加いただきました。



チェンナイで開催したセミナーの様子

インドでは、日本をはじめ各国の企業が進出を加速するとともに、現地企業も事業の伸張に伴い IT 投資を拡大するなど、IT サービスの需要が急激に拡大しています。そのなかでも、労働力が豊富で港にも近い、インド南部地域には、自動車部品や食品製造業をはじめとした日系企業の進出が活発化しています。

こうした背景を踏まえ、日立システムズと日立システムズマイクロクリニックは、日々高まる IT サービス需要にお応えするため、インド南部地域におけるサービス提供体制を強化し、このたび、日系企業のニーズが高い情報セキュリティ対策に関するセミナーを開催しました。

両社は、インドにおける IT 機器調達からシステム設計・構築、監視・運用、保守に至るまでのワンストップサービスの提供体制を今後も継続的に強化していくとともに、情報セキュリティ対策をはじめ、企業のデジタルライゼーションへのニーズをとらえた先進的なサービスを幅広く提供し、インドに進出する日系企業の事業拡大に貢献してまいります。

■情報セキュリティ対策セミナーの概要

日 時	2017 年 11 月 21 日(金)
場 所	Hyatt Regency Chennai
参加人数	56 名
内 容	・サイバー犯罪の傾向と対策 ～ランサムウェアの脅威～ －サイバー犯罪の傾向 －セキュリティ対策として、何から着手すべきか？どこまでやるべきか？ ・Advanced Persistent Threat (APT)に対処するための戦略について －Advanced Persistent Threat (APT)とは何か？ －APT 対策のために取るべき階層化された戦略 ・Advanced Persistent Threat (APT)の脅威と対策 －APT 脅威の対策に必要なツールやプロセスを紹介 ・標的型サイバー攻撃対策の実演 －高度標的型サイバー攻撃対策の実演デモンストレーション

■日立システムズについて

株式会社日立システムズは、幅広い規模・業種システムの構築と、データセンター、ネットワークやセキュリティの運用・監視センター、コンタクトセンター、全国約 300 か所のサービス拠点などの多彩なサービスインフラを生かしたシステム運用・監視・保守が強みの IT サービス企業です。多彩な「人財」と先進の情報技術を組み合わせた独自のサービスによってお客さまのデジタライゼーションに貢献し、新たな価値創造に共に取り組み、お客さまからすべてを任せていただけるグローバルサービスカンパニーをめざします。

詳細は <http://www.hitachi-systems.com/> をご覧ください。

■日立システムズマイクロクリニックについて

1991 年にインドのニューデリーで設立され、2014 年に日立システムズのグループ会社になった IT サービス企業です。インド国内に約 1,800 名の経験豊富な人材と、19 のオフィス、約 180 のサービス拠点を有し、主にハードウェア販売・保守やシステムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、セキュリティサービス、仮想化サービス、マネージドサービス、デスクサイドサポートサービスを提供しています。

詳細は <http://www.hitachi-systems-mc.com/> をご覧ください。

■報道機関のお問い合わせ先

株式会社日立システムズ CSR 本部 コーポレート・コミュニケーション部 杉山、藤原

〒141-8672 東京都品川区大崎一丁目 2 番 1 号

TEL:03-5435-5002(直通) E-mail : press.we@ml.hitachi-systems.com

以上

*記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標または登録商標です。